

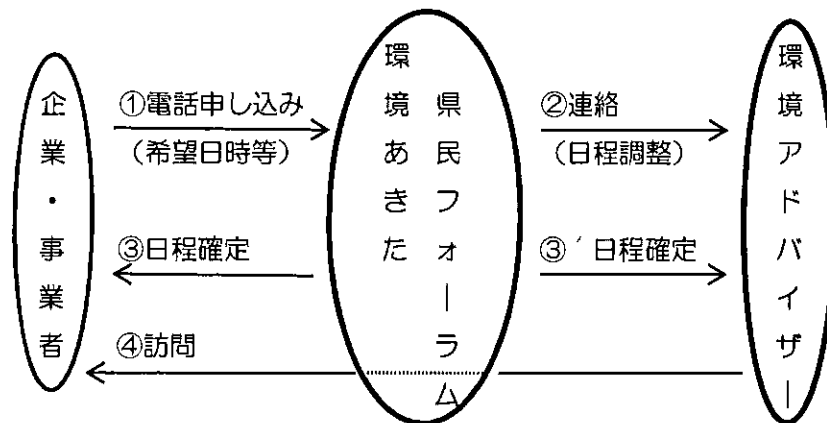
《別紙》

～お知らせ～

県指定の地球温暖化防止活動推進センターとしての活動を中心にしながら、県内の環境への取組みを盛り上げることを目指している特定非営利活動法人環境あきた県民フォーラム（秋田市）では、環境アドバイザーの無料派遣を行っています。

省エネや廃棄物減量化対策などのため、環境マネジメントシステム、特に国が定めた中小企業に特化した「環境経営システム」であるエコアクション21の導入に取り組もうとする企業の皆様を対象にしています。

省エネや省資源の徹底によるコストの削減や生産性の向上などにより、経営改善にもつながる仕組みづくりに幅広い知見を持っている専門家をアドバイザーとして無償で派遣いたします。



詳しくは下記にお問い合わせ下さい。

特定非営利活動法人環境あきた県民フォーラム
〒010-1403
秋田市上北手荒巻字堺切24-2 遊学舎内
TEL：018-839-8309
FAX：018-839-0188

別紙 1

環境マネジメントシステムの認証制度

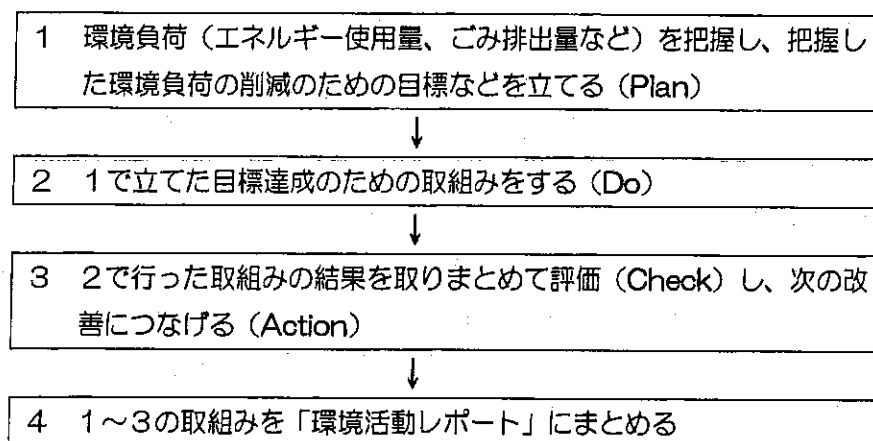
環境マネジメントシステムの認証制度は、主に「エコアクション21」や「ISO14001」があり、それぞれの特徴は次のとおりです。

	エコアクション21	ISO14001
発行組織	環境省主導（国内認証）	国際標準化機構（国際認証）
概要	環境省が策定した中小企業にも取り組みやすい環境マネジメントシステム。2004年に開始	ISO 審査登録機関及び認定機関で構成。国際的に認められた第三者認証制度。1996年に制定
主な対象企業	国内取引が中心で、環境配慮や社会貢献、エネルギーコスト削減に取り組む中小企業	輸出入を行うため国際的な信用を必要とする大企業など
取得メリット	経営の効率化 電気・燃料費の経費削減 環境関連法規の遵守 <u>ISOと比較して、認証費用の経費負担が少なく、認証手続きが比較的容易</u>	経営の効率化 電気・燃料費の経費削減（任意） 国際規格として認知されているため、海外取引に有利

※ エコアクション21に取り組むメリット

<p>総合的な環境への取組みを進めることができる！</p> <p>エコアクション21ガイドラインには、「環境経営システム」、「環境への取組み」、「環境報告」の三要素が一つに統合されています。そのため、ガイドラインに沿って取組みを行うことで、環境への取組みを総合的に進めることができます。</p>	<p>取引条件の一つに対応！</p> <p>多くの大手企業が環境への取組みや環境経営システムの構築を取引条件の一つとしており、これに対応することができます。また、認証・登録にあたり自治体の補助を受けられたり、入札参加資格審査で加点を受けることができる場合があります。</p>
<p>経営面での効果も期待！</p> <p>環境経営システムの仕組みを作り、継続的に改善していくことにより、環境面だけでなく、経費の削減や生産性・歩留まりの向上、目標管理等の経営面での効果も上げることができます。</p>	<p>社会からの信頼を獲得！</p> <p>環境省のガイドラインに基づき、第三者機関の認証を受けることで、社会的な信頼を得ることができます。また、環境活動レポートをホームページ等で外部に公表することにより、取引先や消費者等からの信頼性が向上するとともに、他社との差別化ができます。これは、企業の社会的責任（CSR）の一環にもなります。</p>
<p>金融機関の低利融資制度が受けられる！</p> <p>都市銀行等の金融機関で、エコアクション21に取り組む事業者への関連融資があります。</p>	<p>審査人による指導・助言が受けられる！</p> <p>事業者は、審査の際に、エコアクション21審査人から環境への取組みなどに関する指導・助言を受けることができます。</p>

※ エコアクション21の取り組み方



《参考》

1 認証取得に要する費用や準備期間

一般的に次のように見込まれています。

①費用面（認証登録期間：2年間）

- 初回の認証登録費用：5万円 + 登録審査費用：10万円
2年目の中間審査費用：10万円
- 更新登録費用：5万円 + 更新審査費用：10万円
2年目の中間審査費用：10万円

②準備期間等

- 登録準備期間：半年間の活動実績
- 必要な労力
 - ・登録準備に必要な半年間のうち30日間程度
 - ・中間審査及び更新対応として年間15日程度

2 東北6県のエコアクション21認証・登録状況（令和元年6月末現在）

県名	事業者数
青森県	106
岩手県	99
宮城県	39
秋田県	29
山形県	69
福島県	68

全国43位

- 県内29社の内訳
 - ・建設業 10社
 - ・製造業 8社
 - ・廃棄物処理・リサイクル業 3社
 - ・自動車整備業 3社
 - ・その他 5社

3 秋田県内のISO14001の認証・登録状況（令和元年7月17日現在）

- 全体 142社（県外に法人の所在地があり、県内の営業所・工場等を活動サイトとしているものを含む。）

- 県内に法人の所在地があるもの 43社
 - ＜主な内訳＞
 - ・建設関係 13社
 - ・金属加工関係等 9社
 - ・電気・光学装置関係 5社
 - ・廃棄物処理関係等 4社
 - ・木材・木製品関係 2社
 - ・その他 10社

【エコアクション21(EA21)の審査員が審査の中で見聞きした

取組みのメリット例】

1 大幅な省エネ達成（金属加工業：A社）

EA21は継続的なエネルギー削減への取組を要求しています。A社ではEA21に取り組むに当たって、大幅な省エネ達成を目標に掲げました。従業員全員の参加を喚起するために定期的な「省エネパトロール」を行いながら、ささやかな賞品を出す「省エネ提案制度」も設けました。また、小規模ではあるものの設備投資も併せて行った結果、約30%の大幅な電力削減が達成できました。実行例としては、天井が高く、素材や製品の搬出入の際には吹き抜けとなり断熱性の低い工場建屋では、夏季の冷房効果が非常に悪く、エネルギーを浪費していましたが、従業員から出されたアイデアとして、大型のパッケージエアコンを廃止し、代わりに小型のスポット冷房機を作業者ごとにあてがう対策を取ったところ、大きな電力削減効果がありました。



2 コンプライアンスと省エネ（建設業・B社）

EA21では、省エネへの取組みに加え、環境法令への遵守も求めています。B社では、法令遵守をより広く捉えて、遵守すべき法令の範囲を広めにカバーすることとしました。その結果、いくつかの法令に関しては、これまで無意識に対応していたものもあり、違反すれすれの例も見つかりました。これを修正すると同時に重機やダンプカーの運転の省エネにも取組み、単位運転時間や走行距離当たりの燃料油削減の確実な成果も上げることができました。また、EA21で要求している環境における緊急事態の想定と対策を、広くBCP（事業継続計画）への対応でもあると捉え、より実際的なBCP計画を確立することができました。

3 リサイクル率の向上（マテリアルリサイクル業・C社）

C社では、廃棄される工場設備や配電線などを受け入れ、それらを丁寧に分解する中で、有価品と廃棄物に分別していますが、EA21の取組みでは事業の中心であるリサイクル率の向上に取組みの最大の力点を置くこととしました。このため、より丁寧な分解・分別作業を行うとともに、これまでは廃棄物として埋立処理していたものを更なる分別する取組みを掲げ、産学連携も活用しながら、マテリアル利用の可能性を広げることで、より高いリサイクル率を目指して活動を続けています。今後は、埋立処理量が多くなっている電線由来の軟質塩ビのマテリアル利用にも取り組む予定です。

4 省エネと不具合率低減（精密加工業・D社）

D社では、大型の設備が少ないことと、EA21の取組み前にも省エネ活動に長く取り組んできたことから、EA21の取組み効果はあまり大きくないと見ていました。しかし、EA21への取組みで、改めてエネルギー使用量を分析する中で、冷暖房と照明など工場環境の維持に関わるエネルギーの割合が大きくなっていることが再認識できました。そのため、夏季の冷房負荷、冬季の暖房負荷を低減するため、建物の断熱や建屋開口部からの入出熱量を小さくす

5 **省エネと交通安全（運輸業：E社）**

多数のトラックを運用しているE社では、EA21への取組みに当たって、燃料油の削減を重点に掲げました。環境省が推奨するエコドライブへの取組みに示されている、ふんわり加速や車間距離を広めにとって急ブレーキを回避するなどの運転法は、結果として交通事故の削減にも効果が大きいことを強く認識し、全従業員にその徹底を図りました。その結果、数%の燃料油の削減効果が確認できたほか、もらい事故を含む事故率の低減効果も統計上で確認できました。

6 **EA21を自社PRに活用（自動車整備業：F社）**

EA21では、毎年、環境活動レポート（＝環境経営レポート）を発行するように求めています。F社では顧客が読んで面白いレポートの作成に心掛け、またそれを顧客や地域に積極的に配布するようにしました。その結果、F社の活動が地元新聞に取り上げられたり、レポートの内容が評価されてEA21中央事務局から表彰されたりしたこともあって、人口減少地域にもかかわらず顧客の増加につながりました。

7 **ドライブレコーダーの活用でエコドライブ（情報処理業：G社）**

自社所有の事務所ビルの中で事務系の事業を営むG社では、EA21の取組みでは、例えば紙使用量の削減や細かな節電対策程度しか取り組むことがないと考えていました。しかしながら、EA21で要求されているエネルギー使用量（CO2排出量）の分析では、顧客対応のために10台程度運用している社用車の燃料油の割合が意外と多いことが判明しました。単なるエコドライブの掛け声では効果が限定的であることから、全車両にドライブレコーダーを設置することとしました。その結果、運転者がより慎重に運転するという効果も生まれ、EA21への取組みの前後を比較してみると、燃料油の削減と同時に事故抑制のダブル効果が確認できました。